保育所運営費保護者負担金徴収金基準額表を改定しました

4月から「保育所運営費保護者負担金徴収金基準額表」を下表のとおり改定しました。

主な改定内容は、次のとおりです。

- ①同一世帯から2人以上同時に保育所、幼稚園等を利用している場合における、3人目以降の入所児童の保育料を無料としました。
- ②増改築や寄附を行った際の所得税の控除額について、保育料を算定する際の所得税額に含めないこととしました。

保育所運営費保護者負担金徴収金基準額表

単位(円)

各月初日の在籍児童の属する世帯の階層区分		徴収金基準額(月額)				
		変更前		変更後		
階層区分	定義	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児	
第1	生活保護法による被保護世帯(単給世帯を含む)および中国残留邦人等の円滑な帰国の促進および永住帰国後の自立の支援に関する法律による支援給付受給世帯	0	0	0	0	
第2	第1階層および第4～第7階層を除き、前年度分の市町村民税の額の区分が次の区分に該当する世帯	前年度分の市町村民税非課税世帯	5,400 (2,700)	3,600 (1,800)	5,400 (2,700)	3,600 (1,800)
			[600]	[400]	[0]	[0]
第3	前年度分の市町村民税課税世帯		11,700 (5,900)	9,900 (5,000)	11,700 (5,900)	9,900 (5,000)
			[1,200]	[1,000]	[0]	[0]
第4	40,000未満		18,000 (9,000)	16,200 (8,100)	18,000 (9,000)	16,200 (8,100)
			[1,800]	[1,700]	[0]	[0]
第5	第1階層を除き、前年分の所得税課税世帯であって、その所得税の額の区分が次の区分に該当する世帯	40,000以上 103,000未満	29,000 (14,500)	20,000 (10,000)	29,000 (14,500)	20,000 (10,000)
			[2,900]	[2,000]	[0]	[0]
第6	103,000以上 413,000未満		39,700 (19,900)	21,600 (10,800)	39,700 (19,900)	21,600 (10,800)
			[4,000]	[2,200]	[0]	[0]
第7	413,000以上		51,500 (25,800)	23,300 (11,700)	51,500 (25,800)	23,300 (11,700)
			[5,200]	[2,400]	[0]	[0]

注意事項

- 1 ()内の金額は、それぞれの階層に属する世帯から2人以上の児童が入所または幼稚園等を利用している場合における2人目の入所児童に適用される基準額です。
- 2 []内の金額は、それぞれの階層に属する世帯から3人以上の児童が入所または幼稚園等を利用している場合における3人目以降の入所児童に適用される基準額です。
- 3 月の途中で入所または退所した児童のその月に係る負担金については、日割計算による額を徴収する。
なお、算定した負担金の額に100円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。
- 4 町民税未申告世帯は第3階層とする。
- 5 児童の属する世帯の階層が第2階層と認定された世帯であっても、次に掲げる世帯である場合には、この表の規定にかかわらず、当該階層の保護者負担金徴収額は0円とする。
 - ①「母子世帯等」…母子および寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に規定する配偶者のない女子で現に児童を扶養している方の世帯およびこれに準ずる父子家庭の世帯
 - ②「在宅障害児(者)のいる世帯」…次に掲げる児(者)を有する世帯をいう。
 - A 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条に定める身体障害者手帳の交付を受けた方
 - I 療育手帳制度要綱(昭和48年9月27日厚生省発児第156号)に定める療育手帳の交付を受けた方
 - ウ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条に定める精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方
 - エ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に定める特別児童扶養手当の支給対象児、国民年金法(昭和34年法律第141号)に定める国民年金の障害基礎年金等の受給者
- 6 保護者が児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方)を3人以上養育または監護し、かつこれらの児童と生計を同じくする場合には、この表の規定にかかわらず、当該児童のうちその出生の最も早い方から順次に数えて第3番目以降の3歳未満児に係る徴収金を0円とする。
※所得税の額については、住宅借入金等特別控除・配当控除・外国税額控除・電子証明書等特別控除・特定増改築等特別控除・寄附金控除前の課税額により階層区分の認定を行います。
※保育料は、年度途中で3歳になっても年度末(3月)まで変更しません。

問い合わせ先 役場 民生課 内線 167